

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 セコムテクノサービス株式会社

【英訳名】 SECOM TECHNO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 懸 昇 一

【本店の所在の場所】 東京都中野区弥生町五丁目6番11号

【電話番号】 03(5340)5201(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 御 供 和 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区弥生町五丁目6番11号

【電話番号】 03(5340)5201(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 御 供 和 弘

【縦覧に供する場所】 セコムテクノサービス株式会社西関東支社
(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目19番2号)

セコムテクノサービス株式会社東関東統括支社
(千葉県千葉市美浜区新港14番地2)

セコムテクノサービス株式会社神奈川支社
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目9番40号)

セコムテクノサービス株式会社中部支社
(愛知県名古屋市東区東大曾根町12番19号)

セコムテクノサービス株式会社大阪支社
(大阪府吹田市豊津町60番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	27,719,988	31,086,683	34,583,146	59,760,078	67,621,065
経常利益 (千円)	2,251,264	3,116,283	3,321,987	5,304,140	6,506,414
中間(当期)純利益 (千円)	1,311,631	1,828,836	1,950,112	3,104,575	3,745,204
純資産額 (千円)	20,749,288	23,508,839	26,344,629	22,541,255	25,419,662
総資産額 (千円)	28,627,218	32,419,446	35,606,229	32,492,326	37,562,922
1株当たり純資産額 (円)	1,597.69	1,810.29	2,026.42	1,734.48	1,956.45
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	100.99	140.82	150.18	237.79	287.16
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5	72.5	73.9	69.4	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,232,051	2,688,704	280,280	2,423,106	3,567,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,188,498	53,055	3,131,517	2,535,159	235,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	720,783	847,073	1,166,911	722,309	855,530
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,837,392	10,468,837	6,578,622	8,680,261	11,157,332
従業員数 (名)	1,520	1,584	1,647	1,587	1,590

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	25,881,774	27,163,373	30,283,931	54,384,242	59,323,769
経常利益 (千円)	2,261,930	2,858,592	3,111,427	5,174,364	6,002,741
中間(当期)純利益 (千円)	1,309,356	1,693,383	1,808,929	3,039,288	3,521,082
資本金 (千円)	2,357,810	2,357,810	2,357,810	2,357,810	2,357,810
発行済株式総数 (株)	12,987,000	12,987,000	12,987,000	12,987,000	12,987,000
純資産額 (千円)	20,606,954	23,168,440	25,822,219	22,336,308	25,065,693
総資産額 (千円)	27,875,502	30,855,001	33,850,681	30,626,474	35,746,401
1株当たり配当額 (円)				65.00	80.00
自己資本比率 (%)	73.9	75.1	76.3	72.9	70.1
従業員数 (名)	1,158	1,159	1,212	1,161	1,175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 矢野新空調株式会社	東京都足立区	80,000	空調機器の販売および空調設備の設計・施工・修理・保守	100.0	設備の賃貸 資金援助 役員の兼任... 2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
各種建築設備に関する設計・施工、維持管理等のサービス提供	1,647
その他	
合計	1,647

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 セグメント別の従業員の状況につきましては、各セグメントにまたがって従事する人員がいるためセグメント別による従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,212

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の増加などにより、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは、セキュリティシステムの構築を対象としたシステム工事の施工技術と品質の向上に努めるとともに、セコムグループ以外へのメンテナンス業務部門の営業力を一層強化し、かつ、施工・業務管理の効率化を図り、管理コストの低減に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高34,583百万円（前年同期比11.2%増加）、経常利益3,321百万円（前年同期比6.6%増加）、中間純利益は1,950百万円（前年同期比6.6%増加）となりました。

事業部門別の売上高の状況は、次のとおりであります。

[完成工事高]

完成工事高は、前年同期比2,284百万円（13.5%）増加して19,181百万円となりました。このうち主力となるシステム工事高は堅調に推移し前年同期比922百万円（6.3%）増加して15,572百万円、空調設備工事などの建築設備工事高は、大型物件の完成等により前年同期比1,361百万円（60.6%）増加して3,608百万円となっております。

[メンテナンス業務収入]

メンテナンス業務収入は、前年同期比756百万円（6.3%）増加して12,790百万円となりました。このうち継続取引契約である保守点検については順調に推移し、前年同期比716百万円（8.5%）増加して9,157百万円となり、また補修・改修などの保全業務は前年同期比40百万円（1.1%）増加の3,632百万円となりました。

[その他売上高]

その他売上高は、前年同期比455百万円（21.1%）増加して2,611百万円となりました。このうち各種安全商品の販売は前年同期比228百万円（15.1%）減少して1,285百万円となりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社となった矢野新空調株式会社の空調機器販売が寄与し、その他は前年同期比683百万円（106.4%）増加して1,326百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,578百万円（41.0%）減少して6,578百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3,323百万円（前年同期比4.9%増）などの資金の増加要因がありましたが、仕入債務の減少2,413百万円（前年同期比161.6%増）、法人税等の支払1,611百万円（前年同期比50.6%増）などにより、営業活動の結果使用した資金は280百万円（前年同期は2,688百万円の純収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出3,004百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は3,131百万円（前年同期比3,078百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が1,037百万円（前年同期比23.1%増）となり、財務活動の結果使用した資金は1,166百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における完成工事部門の受注状況は次のとおりであります。

部門	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事				
システム工事	16,087,856	10.4	2,317,085	44.4
建築設備工事	4,829,170	79.5	4,391,473	125.6
計	20,917,027	21.1	6,708,559	88.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約実績

当中間連結会計期間におけるメンテナンス業務部門のうち保守点検の契約状況は次のとおりであります。

部門	契約高		契約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
保守点検	1,677,447	48.3	18,272,150	11.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当中間連結会計期間における各部門の売上状況は次のとおりであります。

部門	売上高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
完成工事			
システム工事	15,572,230	45.0	6.3
建築設備工事	3,608,900	10.5	60.6
計	19,181,131	55.5	13.5
メンテナンス業務			
保守点検	9,157,608	26.5	8.5
保全業務	3,632,706	10.5	1.1
計	12,790,314	37.0	6.3
その他			
安全商品	1,285,172	3.7	15.1
その他	1,326,528	3.8	106.4
計	2,611,701	7.5	21.1
合計	34,583,146	100.0	11.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上高および売上高合計に対する割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間	セコム株式会社	19,428,933千円	62.5%
当中間連結会計期間	セコム株式会社	20,876,137千円	60.4%

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の本社システム業務部内の開発担当部署において各種建築設備の工事施工およびメンテナンス業務に関する技術的事項の基準策定を通じて、施工、業務の効率化、安全の確保、品質向上等を図ることを目的としております。

この活動による成果は、当社の各事業所ならびに連結子会社における全国均質な施工業務を実施すべく施工、検査マニュアルおよびメンテナンスプランニングとしてフィードバックするとともに、工事材料、工法、工具、検査器の開発、改善に反映しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費総額は、16,383千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,987,000	12,987,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	12,987,000	12,987,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		12,987,000		2,357,810		3,224,174

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	8,800.0	67.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	426.0	3.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	313.5	2.41
セコムテクノサービス従業員持株会	東京都中野区弥生町5-6-11	263.0	2.02
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	235.1	1.81
クレディスイスルクセンブルグエスエ ーデポジタリーバンク (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	56,GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	196.5	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	142.0	1.09
ユービーエスルクセンブルグエスエイ (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店)	17-21 BD JOSEPH P.O.BOX2 L-2010 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	121.5	0.93
シティバンクロンドンピージーエム インターンベアージャパン (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店)	KROOSTWEG NOORD 149 3700 KA ZEIST, THE NETHERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	115.0	0.88
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシーサブアカウントプリティッシ ュクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	108.5	0.83
計		10,721.1	82.55

(注) 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,981,500	25,963	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	12,987,000		
総株主の議決権		25,963	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権6個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコムテクノサービス株式会社	東京都中野区弥生町5-6-11	2,500		2,500	0.0
計		2,500		2,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,350	5,540	5,320	5,440	5,350	5,440
最低(円)	4,850	4,990	4,500	4,930	4,880	5,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理本部長 兼 事務管理 本部長 兼 総務本部長	常務取締役 管理本部長 兼 事務管理 本部長	御供 和弘	平成18年7月1日
常務取締役 マンションセキュリティ 事業部長 兼 エンジニア リング事業担当 兼 営業推進室長 兼 営業 総括担当	常務取締役 マンションセキュリティ 事業部長 兼 エンジニア リング事業担当	吉本 岳生	平成18年10月2日
常務取締役 設備・メンテ事業部長	常務取締役 設備・メンテ事業部長 兼 営業推進室長 兼 営業総括担当	市川 博	平成18年10月2日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		10,468,837		6,578,622		11,157,332	
2 受取手形	3	1,224,481		2,199,117		1,594,271	
3 完成工事未収入金		3,702,296		5,802,638		6,785,070	
4 未収保守料		2,940,035		3,180,261		3,230,377	
5 売掛金		1,029,936		1,072,936		1,991,291	
6 未成工事支出金		670,360		915,724		226,684	
7 たな卸資産		787,121		698,374		400,739	
8 短期貸付金		4,002,250		7,007,150		4,007,180	
9 繰延税金資産		397,804		427,345		561,657	
10 その他		261,713		311,743		186,904	
貸倒引当金		63,430		56,016		66,008	
流動資産合計		25,421,408	78.4	28,137,899	79.0	30,075,502	80.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		811,786		807,071		829,047	
(2) 土地		730,694		795,035		795,035	
(3) その他		155,515	1,697,997	5.3	136,007	1,738,114	4.9
2 無形固定資産		368,379	1.1	252,062	0.7	291,478	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,026,622		4,059,844		4,030,552	
(2) 繰延税金資産		67,650					
(3) その他		969,083		1,541,303		1,495,884	
貸倒引当金		131,694	4,931,662	15.2	122,994	5,478,153	15.4
固定資産合計		6,998,038	21.6	7,468,330	21.0	7,487,420	19.9
資産合計		32,419,446	100.0	35,606,229	100.0	37,562,922	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	工事未払金	3,800,890		3,907,724		6,267,816	
2	買掛金	473,915		453,188		312,554	
3	未払法人税等	1,354,550		1,233,424		1,639,124	
4	前受保守料	495,309		513,217		452,520	
5	賞与引当金	563,663		639,879		565,264	
6	役員賞与引当金			12,648			
7	その他	1,633,674		1,739,046		2,111,334	
	流動負債合計	8,322,003	25.7	8,499,129	23.9	11,348,614	30.2
固定負債							
1	繰延税金負債			200,299		177,515	
2	退職給付引当金	357,677		364,522		367,757	
3	役員退職慰労引当金			38,167			
4	その他	149,773		159,481		149,218	
	固定負債合計	507,450	1.5	762,471	2.1	694,490	1.8
	負債合計	8,829,454	27.2	9,261,600	26.0	12,043,105	32.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	81,153	0.3			100,155	0.3
(資本の部)							
	資本金	2,357,810	7.3			2,357,810	6.3
	資本剰余金	3,149,075	9.7			3,224,174	8.6
	利益剰余金	18,004,221	55.5			19,845,490	52.8
	その他有価証券評価差額金	657	0.0			2,998	0.0
	自己株式	2,925	0.0			10,810	0.0
	資本合計	23,508,839	72.5			25,419,662	67.7
	負債、少数株主持分 および資本合計	32,419,446	100.0			37,562,922	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,357,810	6.6		
2 資本剰余金				3,224,174	9.1		
3 利益剰余金				20,740,758	58.2		
4 自己株式				10,810	0.0		
株主資本合計				26,311,932	73.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				113	0.0		
評価・換算差額等合計				113	0.0		
少数株主持分				32,583	0.1		
純資産合計				26,344,629	74.0		
負債純資産合計				35,606,229	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		注記 番号	注記 番号
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高									
1 完成工事高		16,897,035		19,181,131		37,382,517			
2 メンテナンス業務収入		12,033,328		12,790,314		24,549,403			
3 その他売上高		2,156,319	31,086,683	2,611,701	34,583,146	5,689,144	67,621,065	100.0	
売上原価									
1 完成工事原価		12,121,149		14,246,503		27,882,146			
2 メンテナンス業務収入原価		10,208,318		10,856,529		20,819,900			
3 その他売上原価		1,565,285	23,894,753	2,014,914	27,117,947	4,192,951	52,894,997	78.2	
売上総利益									
1 完成工事総利益		4,775,885		4,934,627		9,500,371			
2 メンテナンス業務収入総利益		1,825,010		1,933,784		3,729,503			
3 その他売上総利益		591,033	7,191,929	596,786	7,465,198	1,496,193	14,726,067	21.8	
販売費および一般管理費	1		4,114,980		4,340,037		8,302,582	12.3	
営業利益			3,076,949		3,125,161		6,423,485	9.5	
営業外収益									
1 受取利息		10,579		16,808		21,440			
2 受取配当金		607		81,054		1,392			
3 負のれん償却額				74,712					
4 還付消費税等		13,768				13,768			
5 預り金精算益						24,020			
6 その他		17,477	42,432	26,337	198,912	34,422	95,043	0.1	
営業外費用									
1 固定資産廃棄損		535		1,192		6,814			
2 その他		2,562	3,098	894	2,086	5,299	12,114	0.0	
経常利益			3,116,283		3,321,987		6,506,414	9.6	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益				34,467					
2 確定拠出年金制度移行益		51,956	51,956		34,467	51,956	51,956	0.1	
特別損失									
1 役員退職慰労引当金繰入額				32,966					
2 電話加入権評価損					32,966	27,815	27,815	0.0	
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,168,239		3,323,488		6,530,555	9.7	
法人税、住民税および事業税		1,266,097		1,171,242		2,613,321			
法人税等調整額		56,984	1,323,081	185,635	1,356,877	136,705	2,750,026	4.1	
少数株主利益			16,321		16,497		35,324	0.1	
中間(当期)純利益			1,828,836		1,950,112		3,745,204	5.5	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,149,075		3,149,075
資本剰余金増加高					
1 子会社合併に伴う増加高				75,098	75,098
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,149,075		3,224,174
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,035,521		17,035,521
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,828,836	1,828,836	3,745,204	3,745,204
利益剰余金減少高					
1 配当金		844,136		844,136	
2 役員賞与		16,000		16,000	
3 子会社合併に伴う減少高			860,136	75,098	935,235
利益剰余金中間期末(期末)残高			18,004,221		19,845,490

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,357,810	3,224,174	19,845,490	10,810	25,416,664	2,998	100,155	25,519,817
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			1,038,757		1,038,757			1,038,757
役員賞与			16,086		16,086			16,086
中間純利益			1,950,112		1,950,112			1,950,112
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						2,884	67,571	70,456
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			895,268		895,268	2,884	67,571	824,811
平成18年9月30日残高(千円)	2,357,810	3,224,174	20,740,758	10,810	26,311,932	113	32,583	26,344,629

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	3,168,239	3,323,488	6,530,555
2		減価償却費	143,756	83,297	310,196
3		のれん償却額		25,711	
4		貸倒引当金の増減額	12,771	23,576	1,268
5		賞与引当金の増減額	21,601	64,414	23,202
6		役員賞与引当金の増減額		12,648	
7		退職給付引当金および前払年金費用の増減額	239,650	80,301	744,774
8		役員退職慰労引当金の増減額		38,167	
9		受取利息および配当金	11,186	97,863	22,832
10		投資有価証券評価損			1
11		固定資産廃棄損	535	1,192	6,861
12		売上債権の増減額	2,632,638	1,656,006	2,071,623
13		たな卸資産の増減額	607,105	976,802	222,953
14		その他流動資産の増減額	94,905	99,111	20,087
15		その他固定資産の増減額	17,790	40,515	84
16		仕入債務の増減額	922,447	2,413,294	1,383,117
17		その他流動負債の増減額	323,532	226,570	180,073
18		その他固定負債の増減額	679	2,814	124
19		役員賞与	16,000	16,600	16,000
		小計	3,747,603	1,257,084	5,780,414
20		利息および配当金の受取額	11,184	74,191	22,821
21		法人税等の支払額	1,070,083	1,611,557	2,235,377
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			2,688,704	280,280	3,567,859
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産取得による支出	40,874	51,849	169,633
2		有形固定資産売却による収入			4,289
3		無形固定資産取得による支出	19,190	51,596	69,274
4		貸付けによる支出		3,004,000	9,000
5		貸付金の回収による収入	7,010	4,276	8,560
6		子会社株式の取得による支出		70,128	
7		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		42,318	
8		その他		536	200
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			53,055	3,131,517	235,258
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		長期借入金の返済による支出		118,400	
2		配当金の支払額	842,944	1,037,871	843,516
3		少数株主への配当金の支払額	2,240	10,640	2,240
4		自己株式取得による支出	1,889		9,774
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			847,073	1,166,911	855,530
現金および現金同等物の増減額					
			1,788,575	4,578,709	2,477,070
現金および現金同等物の期首残高					
			8,680,261	11,157,332	8,680,261
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高					
			10,468,837	6,578,622	11,157,332

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4 社 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 テス(株) 理研メンテ(株) セコムウィン(株) セコム東北エンタープライズ(株)</p>	<p>連結子会社の数 4 社 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 テス(株) セコムウィン(株) セコム東北エンタープライズ(株) 矢野新空調(株)</p> <p>なお、矢野新空調(株)については平成18年4月3日付けで株式の新規取得により連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3 社 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社名 テス(株) セコムウィン(株) セコム東北エンタープライズ(株)</p> <p>なお、理研メンテ(株)については平成17年10月1日付けで当社が吸収合併したため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当社は関連会社がありませんので該当ありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社につきましては、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原 価法 材料貯蔵品 移動平均法による原 価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 を採用しております。 ただし、安全商品に組 み込まれるソフトウェア については、見込販売数 量に基づく償却額と残存 有効期間(3年)に基づ く均等配分額とを比較 し、いずれか大きい金額 を計上しております。 営業権については、5 年間で均等償却しており ます。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え るため、一般債権の貸倒 引当金は、貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等の 特定の債権の貸倒引当金 は、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額 を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、賞与支給見 込額のうち当中間連結会 計期間に負担する金額を 計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 を採用しております。 ただし、安全商品に組 み込まれるソフトウェア については、見込販売数 量に基づく償却額と残存 有効期間(3年)に基づ く均等配分額とを比較 し、いずれか大きい金額 を計上しております。 のれんについては、5 年間で均等償却しており ます。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 を採用しております。 ただし、安全商品に組 み込まれるソフトウェア については、見込販売数 量に基づく償却額と残存 有効期間(3年)に基づ く均等配分額とを比較 し、いずれか大きい金額 を計上しております。 営業権については、5 年間で均等償却しており ます。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、賞与支給見 込額のうち当連結会計年 度に負担する金額を計上 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社および連結子会社テス㈱は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として51,956千円計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、12,648千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社および連結子会社テス㈱は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として51,956千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は129,313千円増加しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当中間連結会計期間において役員退職慰労金規程の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員在任期間に合理的に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額5,201千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度対応額32,966千円は特別損失に計上しております。この結果、従来方法に比べて、営業利益および経常利益は5,201千円、税金等調整前中間純利益は38,167千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は590,431千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4)収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によって おります。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によって おります。 ただし、請負金額5億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は、1,796,768千円であり ます。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によって おります。 ただし、請負金額5億円以上の工事については、工事進行基準を採用 しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、1,452,089 千円であり ます。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度下半期において新規に大型工事を受注したことにより、新たに工事進行基準を採用 しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,312,045千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>投資事業組合への出資持分は、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成17年2月15日付公表の「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資持分は、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ともに10,000千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において「営業権償却額」は、「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業権償却額は55,249千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 660,128千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 719,989千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 722,382千円
2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 7社 8,860千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 21社 24,863千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 21名 7,487千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 257,556千円 計 298,766千円	2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 6社 10,539千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 14社 13,770千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 23名 6,091千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 234,336千円 計 264,737千円	2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 7社 6,549千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 17社 18,508千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 22名 4,950千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 186,481千円 計 216,488千円
	3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が下記の科目に含まれております。 受取手形 183,528千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,459,514千円 賞与引当金繰入額 230,844千円 貸倒引当金繰入額 20,948千円 販売手数料 1,079,439千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,514,980千円 賞与引当金繰入額 256,988千円 貸倒引当金繰入額 14,415千円 販売手数料 1,142,235千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,917,056千円 賞与引当金繰入額 225,034千円 退職給付費用 141,848千円 貸倒引当金繰入額 18,519千円 販売手数料 2,233,763千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,987,000			12,987,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,529			2,529

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月22日 定時株主総会	普通株式	1,038,757	80	平成18年 3月31日	平成18年 6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金および現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金預金勘定 10,468,837千円	現金預金勘定 6,578,622千円	現金預金勘定 11,157,332千円
現金および現金 同等物 10,468,837千円	現金および現金 同等物 6,578,622千円	現金および現金 同等物 11,157,332千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 225,308千円 工具器具・備品 111,306千円 ソフトウェア 31,324千円 計 367,938千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 127,560千円 工具器具・備品 73,932千円 ソフトウェア 5,061千円 計 206,554千円 中間期末残高相当額 車両運搬具 97,747千円 工具器具・備品 37,373千円 ソフトウェア 26,262千円 計 161,384千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 75,050千円 1年超 90,887千円 計 165,938千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 47,342千円 減価償却費相当額 45,317千円 支払利息相当額 1,576千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 174,233千円 工具器具・備品 59,923千円 ソフトウェア 31,324千円 計 265,481千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 106,946千円 工具器具・備品 40,932千円 ソフトウェア 11,326千円 計 159,204千円 中間期末残高相当額 車両運搬具 67,287千円 工具器具・備品 18,991千円 ソフトウェア 19,997千円 計 106,276千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 52,816千円 1年超 56,476千円 計 109,292千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 37,519千円 減価償却費相当額 35,850千円 支払利息相当額 1,197千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 196,814千円 工具器具・備品 97,289千円 ソフトウェア 31,324千円 計 325,428千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 117,957千円 工具器具・備品 67,277千円 ソフトウェア 8,194千円 計 193,428千円 期末残高相当額 車両運搬具 78,857千円 工具器具・備品 30,012千円 ソフトウェア 23,130千円 計 131,999千円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63,421千円 1年超 72,384千円 計 135,805千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 90,405千円 減価償却費相当額 86,795千円 支払利息相当額 3,020千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	9,913	11,021	1,107
計	9,913	11,021	1,107

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,601
投資事業組合出資金	10,000
優先株式	4,000,000
計	4,015,601

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	21,021	44,244	23,223
計	21,021	44,244	23,223

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,600
投資事業組合出資金	10,000
優先株式	4,000,000
計	4,015,600

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,913	14,952	5,038
計	9,913	14,952	5,038

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,600
投資事業組合出資金	10,000
優先株式	4,000,000
計	4,015,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）および前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、セコムのセキュリティシステムを中心に各種建築設備に関する設計から施工、維持管理までの一貫したトータルサービスの提供を主な事業としております。

当該事業は「完成工事」、「メンテナンス業務」、その他の「安全商品」および「その他の一部」により構成されており、セグメント売上高および営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,810.29円	1株当たり純資産額 2,026.42円	1株当たり純資産額 1,956.45円
1株当たり中間純利益 140.82円	1株当たり中間純利益 150.18円	1株当たり当期純利益 287.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,828,836	1,950,112	3,745,204
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			16,086
(うち利益処分に よる役員賞与金) (千円)			(16,086)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,828,836	1,950,112	3,729,117
普通株式の期中平均 株式数 (株)	12,986,553	12,984,471	12,985,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		9,861,554		5,868,051		10,379,708	
2 受取手形	4	776,805		1,511,532		1,084,846	
3 完成工事未収入金		3,506,255		5,655,286		6,377,307	
4 未収保守料		2,466,926		2,700,304		2,795,431	
5 売掛金		979,428		840,785		1,905,724	
6 未成工事支出金		350,867		645,464		183,411	
7 たな卸資産		787,466		690,181		399,609	
8 短期貸付金		4,560,850		7,882,150		4,516,980	
9 繰延税金資産		362,849		383,777		517,566	
10 その他		213,589		253,846		172,910	
貸倒引当金		58,095		43,058		57,982	
流動資産合計		23,808,497	77.2	26,388,323	78.0	28,275,512	79.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		809,417		805,855		827,472	
(2) 土地		730,694		795,035		795,035	
(3) その他		151,281		129,029		153,185	
有形固定資産合計		1,691,393		1,729,920		1,775,693	
2 無形固定資産		264,096		189,270		208,157	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,026,622		4,029,803		4,030,552	
(2) 繰延税金資産		34,022					
(3) その他		1,078,913		1,556,029		1,487,702	
貸倒引当金		48,543		42,665		31,217	
投資その他の資産合計		5,091,013		5,543,167		5,487,037	
固定資産合計		7,046,504	22.8	7,462,358	22.0	7,470,888	20.9
資産合計		30,855,001	100.0	33,850,681	100.0	35,746,401	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,177,415		3,409,869		5,519,809	
2		467,884		333,585		294,950	
3		1,239,197		1,186,523		1,474,335	
4		495,313		513,221		452,525	
5		512,398		573,356		510,216	
6				8,850			
7	3	1,293,613		1,290,788		1,758,532	
流動負債合計		7,185,823	23.3	7,316,194	21.6	10,010,368	28.0
固定負債							
1				178,589		160,684	
2		350,934		350,060		360,407	
3				38,167			
4		149,803		145,450		149,248	
固定負債合計		500,737	1.6	712,267	2.1	670,339	1.9
負債合計		7,686,561	24.9	8,028,461	23.7	10,680,707	29.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,357,810	7.6			2,357,810	6.6
1		3,149,075				3,224,174	
資本剰余金合計		3,149,075	10.2			3,224,174	9.0
利益剰余金							
1		230,154				230,154	
2		630,000				630,000	
3		16,803,667				18,631,367	
利益剰余金合計		17,663,821	57.3			19,491,521	54.5
その他有価証券評価差額金		657	0.0			2,998	0.0
自己株式		2,925	0.0			10,810	0.0
資本合計		23,168,440	75.1			25,065,693	70.1
負債資本合計		30,855,001	100.0			35,746,401	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,357,810	7.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,224,174			
資本剰余金合計				3,224,174	9.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				230,154			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				630,000			
繰越利益剰余金				19,388,339			
利益剰余金合計				20,248,493	59.8		
4 自己株式				10,810	0.0		
株主資本合計				25,819,667	76.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				2,552	0.0		
評価・換算差額等合計				2,552	0.0		
純資産合計				25,822,219	76.3		
負債純資産合計				33,850,681	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		15,736,472		18,338,226		34,462,338	
2 メンテナンス業務収入		9,545,231		10,258,760		19,792,584	
3 その他売上高		1,881,669	27,163,373	100.0	1,686,944	30,283,931	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		11,100,637		13,390,141		25,326,094	
2 メンテナンス業務収入原価		8,159,895		8,802,091		16,883,712	
3 その他売上原価		1,343,795	20,604,328	75.9	1,187,596	23,379,829	77.2
売上総利益							
1 完成工事総利益		4,635,835		4,948,084		9,136,244	
2 メンテナンス業務収入総利益		1,385,335		1,456,669		2,908,872	
3 その他売上総利益		537,874	6,559,045	24.1	499,347	6,904,101	22.8
販売費および一般管理費			3,731,305	13.7		3,919,629	12.9
営業利益			2,827,740	10.4		2,984,471	9.9
営業外収益	1		31,235	0.1		129,037	0.4
営業外費用			382	0.0		2,081	0.0
経常利益			2,858,592	10.5		3,111,427	10.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					14,574		
2 確定拠出年金制度移行益		49,896	49,896	0.2		14,574	0.0
特別損失							
1 役員退職慰労引当金繰入額					32,966		
2 電話加入権評価損					32,966	0.1	25,114
税引前中間(当期)純利益			2,908,488	10.7		3,093,035	10.2
法人税、住民税および事業税		1,149,516		1,132,107		2,402,453	
法人税等調整額		65,589	1,215,105	4.5	151,998	1,284,105	4.2
中間(当期)純利益			1,693,383	6.2		1,808,929	6.0
前期繰越利益			15,110,284				15,110,284
中間(当期)未処分利益			16,803,667				18,631,367

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日残高 (千円)	2,357,810	3,224,174	230,154	630,000	18,631,367	10,810	25,062,695	2,998	25,065,693
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)					1,038,757		1,038,757		1,038,757
役員賞与 (注)					13,200		13,200		13,200
中間純利益					1,808,929		1,808,929		1,808,929
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								445	445
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					756,972		756,972	445	756,526
平成18年 9月30日残高 (千円)	2,357,810	3,224,174	230,154	630,000	19,388,339	10,810	25,819,667	2,552	25,822,219

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、安全商品に組み込まれるソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>営業権については5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、安全商品に組み込まれるソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>のれんについては5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、安全商品に組み込まれるソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>営業権については5年間で均等償却しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は8,850千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として49,896千円計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は118,295千円増加しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として49,896千円計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は547,281千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準		<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当中間会計期間において役員退職慰労金規程の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額5,201千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度対応額32,966千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益は5,201千円、税引前中間純利益は38,167千円減少しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 収益および費用の 計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によってお ります。	完成工事高の計上基準 工事完成基準によってお ります。 ただし、請負金額5億円 以上の工事については、工 事進行基準を採用しており ます。 なお、工事進行基準によ る当中間会計期間の完成工 事高は、1,796,768千円 であります。	完成工事高の計上基準 工事完成基準によってお ります。 ただし、請負金額5億円 以上の工事については、工 事進行基準を採用しており ます。 なお、工事進行基準によ る当期の完成工事高は、 1,452,089千円でありま す。 (追加情報) 当下半期において新規に 大型工事を受注したこと により、新たに工事進行基 準を採用しております。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス ・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,822,219千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>投資事業組合への出資持分は、前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成17年2月15日付公表の「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資持分は、前中間会計期間および当中間会計期間ともに10,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 649,480千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 695,807千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 709,197千円
2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 7社 8,860千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 21社 24,863千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 21名 7,487千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 257,556千円 計 298,766千円	2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 6社 10,539千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 14社 13,770千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 23名 6,091千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 234,336千円 (5) 子会社に対する工事履行・瑕疵保証 セコム東北エンタープライズ㈱ 1社 199,711千円 計 464,449千円	2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 7社 6,549千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 17社 18,508千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 22名 4,950千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 186,481千円 (5) 子会社に対する瑕疵保証 セコム東北エンタープライズ㈱ 1社 198,811千円 計 415,300千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の「そ その他」に含め表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	
	4 中間会計期間末日満期手形の処 理 中間会計期間末日満期手形は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当中間会計期間 末日は、金融機関の休日であった ため、中間会計期間末日満期手形 が下記の科目に含まれておりま す。 受取手形 129,450千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,734千円 受取配当金 4,767千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,704千円 受取配当金 97,514千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 29,811千円 受取配当金 5,552千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 67,078千円 無形固定資産 49,744千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 56,632千円 無形固定資産 53,057千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 142,755千円 無形固定資産 100,555千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,529			2,529

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 209,429千円 工具器具・備品 77,661千円 計 287,090千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 121,505千円 工具器具・備品 58,422千円 計 179,927千円 中間期末残高相当額 車両運搬具 87,924千円 工具器具・備品 19,239千円 計 107,163千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 58,749千円 1年超 50,151千円 計 108,901千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 39,044千円 減価償却費相当額 37,519千円 支払利息相当額 1,262千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 149,699千円 工具器具・備品 40,079千円 計 189,779千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 97,002千円 工具器具・備品 25,297千円 計 122,300千円 中間期末残高相当額 車両運搬具 52,696千円 工具器具・備品 14,781千円 計 67,478千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 36,856千円 1年超 31,572千円 計 68,429千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 28,928千円 減価償却費相当額 28,063千円 支払利息相当額 941千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 178,709千円 工具器具・備品 74,072千円 計 252,781千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 110,585千円 工具器具・備品 50,884千円 計 161,469千円 期末残高相当額 車両運搬具 68,123千円 工具器具・備品 23,188千円 計 91,312千円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 48,138千円 1年超 44,498千円 計 92,637千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 73,974千円 減価償却費相当額 71,353千円 支払利息相当額 2,448千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)および前事業年度末(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 関東財務局長に提出
----------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

セコムテクノサービス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 津 修 二
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 西 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（3）退職給付引当金 会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

セコムテクノサービス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健太郎

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

セコムテクノサービス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大 津 修 二

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3（3）退職給付引当金 会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

セコムテクノサービス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 西 健太郎
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森 俊 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。